

高知県公立大学法人 令和4年度決算の概要について

1. はじめに

本法人は、平成23年4月1日に地方独立行政法人法に基づく公立大学法人となり、今期が第二期中期計画の最終年度にあたる第12期目の決算となります。

公立大学法人の財務諸表は、企業会計を基本としながらも、主たる業務内容が教育・研究であり、利益の獲得を目的としないなどの特殊性を考慮した「地方独立行政法人会計基準」に基づき、県民をはじめとする利害関係者に、法人の財政状態や運営状況を明らかにするために、作成が義務付けられています。

地方独立行政法人法第34条第1項では、毎事業年度終了後3か月以内に、財務諸表（貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類等）を、設立団体の長に提出し、承認を得なければならないとされております。

（財務諸表等）

第三十四条 地方独立行政法人は、毎事業年度、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他設立団体の規則で定める書類及びこれらの附属明細書（以下「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三月以内に設立団体の長に提出し、その承認を受けなければならない。

財務諸表は、現金を伴わない費用収益の認識や地方独立行政法人のみの特殊な会計処理等があり、予算決算の収支とは基準が異なります。

まず、最初に予算基準で決算結果を示す「決算報告書」の説明をさせていただき、その後「財務諸表」の説明とさせていただきます。

令和4年度の特記事項としましては、施設等整備事業費補助金(179百万円)により、県立大学は池キャンパスの体育館外壁工事(28百万円)、工科大学は教育研究棟B棟の空調機更新(127百万円)等が完了し、155百万円の資産を取得しております。

2. 決算報告書

決算報告書は、収入・支出を事業別に区分した年度計画における予算計画と執行状況を対比することにより運営状況を報告するものです。

地方公共団体と同様の会計認識基準(単式簿記、単年度決算)に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れております。

(単位:百万円)

区分	法人全体			県大		工科大		法人	
	予算(a)	決算(b)	(b)-(a)	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入の部									
運営費交付金	4,447	4,447	0	1,514	1,514	2,849	2,849	84	84
授業料等収入	2,329	2,310	△ 19	857	849	1,473	1,461		
受託研究等収入	528	581	53	155	185	373	395		
その他の収入	331	302	△ 29	76	58	253	243	1	2
施設等整備補助金	184	179	△ 5	43	28	141	151		
寄附金債務取崩額	0	0	0				0		
目的積立金取崩額	0	121	※1 121		90		31		
計	7,819	7,940	121	2,645	2,724	5,089	5,130	85	86
支出の部									
教育研究経費	2,341	2,363	22	605	627	1,737	1,737		
一般管理費	530	615	※2 85	157	240	318	326	55	49
人件費	4,236	4,150	※3 △ 86	1,685	1,601	2,521	2,516	30	31
受託研究等経費	528	579	51	155	183	372	396		
施設等整備費	184	179	△ 5	43	28	141	151		
計	7,819	7,886	67	2,645	2,679	5,089	5,126	85	80
収入－支出	0	54	54	0	45	0	4	0	6

【収支差額】 5 4 百万円

両大学では目的積立金を取崩(1 2 1 百万円)し、収入として計上しており、教育研究経費と一般管理費で執行しております。

目的積立金については、例年9月に県からの承認が下りるため、予算作成時には、計上することができません。そのため、予算は0円ですが、決算では発生しております。

特記事項は以下のとおりです。

<県立大学>

- ・(※1)目的積立金取崩(9 0 百万円)については、池キャンパス施設等改修事業(3 8 百万円)及び教育研究機器更新費用(5 2 百万円)の財源としております。
- ・(※2)一般管理費の増加については、上記の施設等改修に加えて、池キャンパスの太陽光発電設備改修工事(3 0 百万円)などによるものです。
- ・(※3)人件費の減少については、常勤教員定員の未補充によるものです。

<工科大学>

- ・(※1)目的積立金取崩(3 1 百万円)については、学生研究室の整備(2 7 百万円)及び共有研究機器整備など(4 百万円)の財源としております。

(参考) 令和3年度と令和4年度との決算比較

(単位:百万円)

区分	法人全体			県大		工科大		法人本部	
	R3決算(a)	R4決算(b)	(b)-(a)	R3決算(a)	R4決算(b)	R3決算(a)	R4決算(b)	R3決算(a)	R4決算(b)
収入の部									
運営費交付金	4,411	4,447	36	1,489	1,514	2,832	2,849	90	84
授業料等収入	2,355	2,310	※1 △ 45	855	849	1,501	1,461		
受託研究等収入	503	581	78	169	185	334	395		
その他の収入	300	302	2	61	58	237	243	2	2
施設等整備補助金	614	179	※2 △ 435	590	28	23	151		
寄附金債務取崩額	303	0	※3 △ 303			303			
目的積立金取崩額		121	121		90		31		
計	8,486	7,940	△ 546	3,164	2,724	5,230	5,130	92	86
支出の部									
教育研究経費	2,317	2,363	46	639	627	1,678	1,737		
一般管理費	514	615	※4 101	147	240	313	326	53	49
人件費	3,999	4,150	※5 151	1,533	1,601	2,435	2,516	31	31
受託研究等経費	822	579	※3 △ 243	167	183	655	396		
施設等整備費	614	179	※2 △ 435	590	28	23	151		
計	8,266	7,886	△ 380	3,076	2,679	5,104	5,126	84	80
収入－支出	220	54	△ 166	88	45	126	4	8	6

差額の主な要因は以下のとおりです。

- ・(※1)授業料等収入の減少については、コロナの影響もあり、工科大学での休退学者の増加及び修士への学内進学者の減少によるものです。
- ・(※2)施設等整備費については、令和3年度の特別要因として、県立大学のあふち寮建設が計上されており、収支ともに大きく差異が出ております。
- ・(※3)寄附金債務取崩額については、令和3年度の特別要因として、工科大学のたかそね新棟建設が計上されており、その分の支出については、受託研究等経費に計上されております。
- ・(※4)一般管理費の増加については、目的積立金取崩によって執行した事業によるものです。
- ・(※5)人件費の増加については、県立大学及び工科大学ともに退職金増加によるものです。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、令和5年3月31日現在における、法人全体の財産（資産、負債・純資産）状況を示した書類です。

貸借対照表の概要は、次のとおりです。

財務諸表には法人全体の数値が記載されており、下表は、県立大学、工科大学、法人本部の3セグメント別に前年度との対比を示しております。

(単位:百万円)

資産の部		法人全体			県大		工科大		法人	
		R3(a)	R4(b)	(b)-(a)	R3	R4	R3	R4	R3	R4
固定資産	有形固定資産	31,112	30,071	△ 1,041	11,668	11,355	19,425	18,702	19	13
	土地	30,560	29,336	△ 1,224	11,633	11,329	18,917	17,999	9	7
	建物	8,496	8,496	0	4,417	4,417	4,078	4,078		
	構築物	17,240	16,577	※1 △ 663	5,980	5,732	11,260	10,845	0	0
	機械装置	991	872	※1 △ 119	214	189	776	681	2	2
	工具器具備品	56	79	23	37	63	19	16		
	図書	2,581	2,085	※2 △ 496	537	475	2,037	1,604	7	5
	美術品	1,152	1,161	9	420	426	732	736		
	車両運搬具	26	26	0	25	25	0	1		
	建設仮勘定	16	10	△ 6	3	2	13	8		
	建設仮勘定	2	30	28		0	2	30		
流動資産	無形固定資産	131	126	△ 5	28	24	95	98	8	5
	投資その他の資産	421	609	※3 188	7	2	413	605	2	1
		2,881	2,501	△ 380	781	560	2,078	1,897	22	45
	現金及び預金	2,015	2,313	※4 298	337	524	1,661	1,747	17	43
	有価証券	298	0	※4 △ 298			298	0		
	未収入金	475	89	※5 △ 386	422	13	54	76	0	0
	たな卸資産	19	18	△ 1	0	1	19	17	0	0
	前払費用	70	74	4	22	22	46	50	1	1
その他の流動資産		4	7	3		0	0	7	4	1
資産合計		33,993	32,572	△ 1,421	12,449	11,915	21,503	20,599	41	58

(単位:百万円)

負債の部		法人全体			県大		工科大		法人	
		R3(a)	R4(b)	(b)-(a)	R3	R4	R3	R4	R3	R4
固定負債		9,134	8,425	△ 709	1,101	1,029	8,016	7,385	16	12
	資産見返負債	6,776	6,291	※6 △ 485	958	937	5,802	5,343	16	12
	長期寄附金債務	1,668	1,672	4			1,668	1,672		
	長期リース債務	663	435	※7 △ 228	143	92	519	343	0	0
	資産除去債務	27	27	0			27	27		
	その他の固定負債			0						
流動負債		1,606	1,491	△ 115	663	488	928	973	15	29
	運営費交付金債務		0	0						
	預り補助金等	0	0	0			0			
	寄附金債務	205	210	5	5	7	200	203	0	0
	前受金	138	133	△ 5	0	1	138	132		
	未払金	761	644	※8 △ 117	500	328	249	293	14	22
	未払消費税等	0	7	7					0	7
	預り金	258	249	△ 9	106	100	151	149	1	0
	短期リース債務	244	248	4	52	52	190	196	0	0
その他の流動負債			0	0						
負債合計		10,740	9,916	△ 824	1,764	1,517	8,944	8,358	31	41
純資産の部			0	0						
資本金		26,139	26,139	※9 0	10,965	10,965	15,174	15,174		
資本剰余金		△ 3,016	△ 3,476	※10 △ 460	△ 370	△ 583	△ 2,646	△ 2,893		
利益剰余金		130	△ 7	※11 △ 137	90	16	31	△ 40	10	17
純資産合計		23,253	22,656	△ 597	10,685	10,398	12,559	12,241	10	17
負債・純資産合計		33,993	32,572	△ 1,421	12,449	11,915	21,503	20,599	41	58

【資産の部】資産の部は固定資産と流動資産からなり、資産総額は
32,572百万円(対前年度比1,421百万円減)となっております。

- ・(※1)固定資産のうち建物、構築物については、両大学ともに令和4年度の施設等整備事業費補助金による増加に比べて、既存設備の減価償却費（特定財源資産含む）が上回るため、結果としては資産価値が目減りしております。
- ・(※2)工具器具備品については、上記同様、令和4年度の新規購入よりも既存機器の減価償却費が上回っております。
- ・(※3)投資その他の資産増加については、高知県債（グリーンボンド）200百万円を新たに購入したことによるものです。
- ・(※4)流動資産については、有価証券約300百万円が償還されて現金化されております。
- ・(※5)未収入金の減少については、令和3年度の施設等整備事業費補助金は、令和4年3月31日時点では入金されておらず（431百万円）、令和4年5月13日に入金されたことに対して、令和4年度の施設等整備事業費補助金は、令和4年度内に入金された（179百万円）ことによるものです。

【負債の部】負債の部は固定負債と流動負債からなり、負債総額は
9,916百万円(対前年度比824百万円減)となっております。

- ・(※6)固定負債の資産見返負債の減少については、特定財源以外で取得した固定資産の減価償却費に連動します。
- ・(※7)長期リース債務の減少については、リース期間の進行によるものです。
- ・(※8)流動負債のうち未払金の減少については、次年度（令和5年度）に支払いが発生する令和4年度末の経費執行が減少したことによるものです。

【純資産の部】純資産の部は、資本金、資本剰余金、利益剰余金からなり、純資産総額は
22,656百万円（対前年度比597百万円減）となっております。

- ・(※9)資本金については、高知県からの出資のみで変動しておりません。
- ・(※10)資本剰余金については、特定財源で取得した資産の増加（例：施設等整備費補助金155百万）と損益外減価償却費（6,490百万）と損益外減損損失（268百万）の累計額の減少からなるものです。
- ・(※11)利益剰余金については、△7百万となり、こちらは次期への繰越欠損金となります。

※1）特定財源とは：出資財産、知事が承認した事案（施設等整備費補助金等）及び法人が取得した非償却資産（土地）

※2）資産見返負債とは：運営費交付金・寄附金・無償譲与・補助金等の財源で取得した固定資産の見合いで負債に計上され、固定資産の減価償却に伴って、資産見返負債戻入という収益に振替られるもので、費用・収益を均衡させるために必要なもの。

(2) 損益計算書

損益計算書は、令和4年度に発生した目的別費用とそれに対応する収益構造を記載した計算書です。

令和4年度の当期総利益は△17百万円となり、業務費及び一般管理費の明細については、附属明細書に記載しております。

(単位:百万円)

勘定科目	法人全体			県大		工科大		法人	
	R3(a)	R4(b)	(b)-(a)	R3	R4	R3	R4	R3	R4
経常費用	8,080	8,375	295	2,518	2,685	5,482	5,606	79	83
業務費	7,616	7,874	258	2,390	2,536	5,197	5,308	28	29
教育経費	1,619	1,692	73	487	544	1,131	1,148		
研究経費	1,072	1,064	△8	145	149	927	914		
教育研究支援経費	746	725	△21	181	193	565	532		
受託研究費	32	72	40	2	4	30	69		
共同研究費	37	38	1			37	38		
受託事業費	26	21	△5	23	19	3	2		
役員人件費	10	11	1					10	11
教員人件費	3,007	3,150	※1 143	1,133	1,201	1,875	1,948		
職員人件費	1,067	1,101	※1 34	419	426	629	657	18	18
一般管理費	459	496	37	127	148	281	294	51	54
財務費用	5	5	0	1	1	4	4	0	0
臨時損失		※2 19	19				19		
経常収益	8,274	8,283	9	2,589	2,658	5,596	5,535	89	90
運営費交付金収益	4,404	4,447	43	1,489	1,514	2,832	2,849	84	84
授業料収益	1,872	1,849	△23	670	688	1,202	1,161		
入学金収益	233	234	1	81	79	152	155		
検定料収益	76	68	△8	21	21	55	47		
受託研究等収益	34	72	38	2	4	31	69		
共同研究収益	39	36	△3			39	36		
受託事業等収益	26	21	△5	23	19	3	2		
寄附金収益	73	72	△1	28	32	45	40		
施設費収益	3	0	△3	0		3	0		
補助金等収益	373	372	△1	117	126	256	246		
資産見返負債戻入	859	810	△49	110	116	746	689	4	4
財務収益	0	0	0	0	0	0	0		
雑益	282	302	20	48	59	232	241	1	2
臨時利益	6	※2 19	13	6			19		
当期純損益	200	△92	△292	77	△27	114	△71	10	7
目的積立金取崩		75			44		31		
当期総利益	200	△17	△292	77	17	114	△40	10	7

【経常費用】 8,375百万円 (対前年度 295百万円増)

経常費用は業務費、一般管理費及び財務費用から成り立っており、それぞれの内訳は、以下のとおりです。

- ・業務費 7,871百万円 (対前年度比 255百万円増)
- ・一般管理費 499百万円 (対前年度比 40百万円増)
- ・財務費用 (支払利息等) 5百万円 (対前年度比 増減なし)

対前年増加の主な要因は、物価高騰による経費の増加や、退職金の増加(※1)によるものです。

【経常収益】 8,283百万円 (対前年度比9百万円増)

授業料収入のうち授業料を財源に購入した固定資産分を除いた額が授業料収益となります。

資産見返負債戻入は、資産見返負債に計上されている資産の減価償却費及び除却費と同額です。

【臨時損失・臨時利益】 1 9 百万円(※ 2)

工科大学の高知県ネクスト次世代型施設園芸農業の実験場での火災に伴うボイラー機器等の除却費です。それに伴い、同額の資産見返負債金戻入が発生しますので損益上は影響いたしません。

4. その他の主要諸表

(1) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	法人全体	
	R3	R4
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	439	692
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 401	△ 143
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 234	△ 251
IV 資金減少額	△ 196	
資金増加額		298
V 資金期首残高	1,511	1,315
VI 資金期末残高	1,315	1,613

キャッシュ・フロー計算書は、令和4年度の資金収支の状況について、業務活動、投資活動及び財務活動の区分ごとに示した書類です。先に説明した損益計算書は、発生主義に基づいた書類のため、実際の資金の状況とは一致しないことにより作成するものです。

令和4年度末の資金残高は、1,613百万円（対前年度比298百万円増）となっております。

主な増加要因については、例年ならば、次年度に入金される高知県からの補助金（施設等整備費補助金（179百万円）、高等教育無償化（242百万円））の令和4年度内の入金によるものです。

(2) 損失の処理に関する書類（案）

損失の処理に関する書類は、損益計算上の損失を明らかにするための書類です。令和4年度の総損失は17百万円となっておりますが、前期の目的積立金10百万円を取崩し、令和4年度の繰越欠損金は7百万円となっております。